



一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2024（令和6）年 5月31日

“南西地域のシンクタンク”

NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

〒900-0015 那覇市久茂地 3-15-9（アルテビル那覇 2F） 電話（098）861-4591

各位



沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業

～子育て世帯等が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す
自立支援プロジェクト～

（実行団体決定のお知らせ）

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、下記までご連絡ください。

・担当：前仲、四本、酒匂

問い合わせ先：電話 098-861-4591（ファクシミリ 098-869-0661）

E-mail maenaka-k@niac.or.jp

報道各社

一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）は、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会（沖縄県労福協）、認定 NPO 法人日本都市計画家協会（JSURP）と連携し、休眠預金等活用事業（一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA））を活用した資金分配団体として、沖縄版「誰もが支え合い・働く社会の実現」を目指した取り組みを開始しました。

2024（令和 6）年 3 月 18 日から同年 4 月 15 日までの期間、実行団体の公募を行ったところ 17 団体の応募がありました。

同年 5 月 1 日に審査会による厳正な審査の結果、実行団体として 6 団体を採択いたしましたので結果をお知らせいたします。

一般財団法人南西地域産業活性化センター

会長 大嶺 満



沖縄版 誰もが支え合い・働く社会の実現事業

～子育て世帯等が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す自立支援プロジェクト～
(実行団体決定のお知らせ)

一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC）は、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会（沖縄県労福協）、認定NPO法人日本都市計画家協会（JSURP）と連携し、本年3月より資金分配団体として、休眠預金等を活用した、沖縄で「誰もが支え合い働く社会の実現事業」を開始しました。

本事業は、沖縄県内の生活困窮・就労困難な状況が続いている方への支援を目的に以下の事業を行う実行団体へ資金提供および伴走支援を行います。

- (1) 安全・安定的な生活環境、子育て環境の構築
- (2) 個々の特性に応じた自立の基盤づくり

2024（令和6）年3月18日から4月15日までの期間、実行団体の公募を行ったところ17団体の応募がありました。

5月1日、審査会による厳正な審査の結果、実行団体として6団体を採択いたしましたので、お知らせいたします。

1. 採択団体【助成金の総額：7,310万円（契約日から2025年2月）】

No.	実行団体名	所在地	事業名
1	一般社団法人 タコライ斯拉バーズ	那覇市	ひとり親世帯・子育て世帯が生活困窮・就労困難な状況から抜け出す自立支援事業
2	株式会社 island works	宜野湾市	縫製技術研修を通じた母子世帯のキャリアパス提供事業
3	一般社団法人 おきなわ子ども未来ネットワーク	読谷村	安全・安定的な生活環境、子育て環境の構築 ～個々の特性に応じた自立の基盤づくり～
4	女性を元気にする会	那覇市	食糧支援で繋がる困窮世帯！ 負の連鎖を断ち切り自立に向け一歩前進!!!
5	一般社団法人 くじら寺子屋	沖縄市	生活環境改善サポート事業 ～個々のニーズに合わせた心の栄養補給～
6	しんぐるまざあず ・ふおーらむ沖縄	那覇市	人と場所がつながっていくシングルマザーエンパワーメント♡プロジェクト!

2. 今後について

今後は、採択された実行団体との契約を6月中に行い、助成金交付をすると共に、経営・人材支援等の伴走支援を実施する予定です。

(本事業は、来年2月末までの単年度枠である。)

(参考)

休眠預金等活用について

「民間公益活動を推進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」(休眠預金等活用法)に基づき、2009年1月1日以降の取引から10年以上、その後の取引のない預金等(休眠預金等)を社会課題の解決や民間公益活動の推進のために活用する制度が2019年度より開始されています。

休眠預金等は、国、地方公共団体が対応困難な社会の諸課題の解決や、民間公益活動の担い手の育成と民間公益活動に係る資金調達の環境整備を目的に活用することで、諸課題の解決のための自律的かつ持続的な仕組みの構築や民間公益活動を行う団体の資金的自立性と事業の持続可能性の確保への寄与が期待されます。

本事業は、休眠預金等活用法の指定活用団体である一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)による「2023年度 新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠」の資金分配団体の採択を受けて実施しております。

本事業の背景

沖縄県は、①一人当たりの県民所得が全国最下位であること、②非正規の職員・従業員率や母子世帯出現率、生活保護率が全国で最も高いこと、③就学援助率が全国で2番目に高いこと、④高校中退率が全国で最も高い現状であることなどから、多世代にわたり貧困が広がり、子供貧困問題を含めた連鎖が深刻化している状況にあります。

このような沖縄県が抱える社会問題・課題の解決に向け、「誰もが支え合い・働く社会を実現」していくためには、長いスパンの下、社会・経済・福祉の分野が連携しながら、社会の意識や構造を変えていくことが肝要です。

本事業は、生活困窮世帯がコロナ禍以前よりも増加し、さらには物価高騰が日常生活への厳しさに拍車をかけている状況を踏まえ、緊急・先行的に子育て世帯等を対象とした支援事業を実施致します。

以上